

第26期定時株主総会招集に際しての 電子提供措置事項

- ・ 事業報告
「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」
- ・ 連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」
- ・ 計算書類
「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

第26期
(2025年6月1日から2026年5月31日まで)

サイバーステップホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

当社は、業務の適正を確保するため、以下「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、良好な内部統制の構築に努めております。

そして、財務報告に係る内部統制の有効性及び業務執行状況については、内部監査室による内部監査を実施しており、内部監査結果は代表取締役社長に報告され、内部監査結果に基づき被監査部門に対して要改善事項、必要な対策について指示しております。また、監査役は、取締役や部門長から重要事項について報告を受け、調査を必要とする場合には管理部門の協力を得て監査が効率的に行われる体制を取っております。

加えて、監査役は、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査を有機的に連携させるため、内部監査状況を適時に把握し内部監査室に対して必要な助言を行うとともに、監査法人と面談を行い、主として財務状況について話し合うなどして、内部統制システムの強化・向上に努めております。

これらの概要は以下の通りであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社は、取締役及び使用人を社会の一員であることを自覚させ、社会からの信頼を維持し更に高めていくため、法令はもとより、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に貢献することの重要性について、社内に周知・徹底しております。また、これらの考え方を実効性のあるものとするため、経営トップ自ら問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに係る不断の改善への取組みを実施するよう努め、また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行することとしております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については文書管理規程に基づき保存・管理をしております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門において個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は、グループ経営管理本部が行うものとしております。

内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告するものとしております。

リスクが顕在化した場合には、グループ経営管理本部が中心となり、対応マニュアル等に基づき、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則毎月1回開催し、重要事項について意思決定を行っております。その意思決定に基づき、必要に応じて常勤取締役と各部門長が具体的な業務遂行の打合せを行い、各部門長は、取締役会の意思決定を着実に遂行する体制を構築しております。

⑤ 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営管理本部は、グループ会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、定期的に経営管理状況の把握に努めます。

内部監査室は、内部監査規程に基づき、グループ各社において法令違反その他財務及びコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長及び監査役に報告することとしております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて、適切な人数及び能力を有する監査役の職務のための補助使用人を置く方針としております。補助使用人は、兼任も可能としておりますが、当該職務を遂行するにあたっては取締役からの指揮命令は受けないものとしております。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。

取締役は、重要な会議開催の日程を、監査役に連絡し必要に応じて出席を依頼しております。

また、次のような緊急事態が発生した場合には、取締役及び使用人は、遅滞なく監査役に報告を行うこととしております。

- ・当社の業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上又は財務上の諸問題
- ・その他当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役及び部門長から重要事項について常に報告を受け、また調査を必要とする場合にはグループ経営管理本部、内部監査室に要請して、監査が効率的に行われる体制としております。

常勤監査役と非常勤監査役の4名は1ヶ月に1回以上監査役会を開催し、重要事項について協議するほか、必要に応じて会計監査人との面談をもち、特に財務上の問題点につき協議を実施し、監査役監査がより実効的に行われることを確保しております。

連結株主資本等変動計算書

(2025年 6 月 1 日から)
(2026年 5 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	4,075	3,480	△7,213	△0	341
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△2,179		△2,179
新 株 の 発 行	2,500	2,500			5,000
新株の発行（新株予約権の行使）	1,640	1,640			3,280
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	4,140	4,140	△2,179	－	6,101
当 期 末 残 高	8,215	7,621	△9,393	△0	6,443

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新 予 約 株 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	90	79	169	34	－	546
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失						△2,179
新 株 の 発 行						5,000
新株の発行（新株予約権の行使）						3,280
連結子会社の増資による持分の増減						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△90	7	△82	△34	1	△116
連結会計年度中の変動額合計	△90	7	△82	△34	1	5,984
当 期 末 残 高	－	86	86	－	1	6,530

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失1,629百万円、経常損失1,548百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,179百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは3,127百万円のマイナスとなったことで現金及び現金同等物の当期末残高は3,634百万円となりました。これにより、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

① 財務基盤の安定

当社グループでは、当連結会計年度において、第三者割当による第41回新株予約権の行使及び新株式並びに第42回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、下記の収益力の向上及び継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

② 収益力の向上

当社グループは、当連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により、当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって、売上高が低迷したことによる利益の減少を受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益性の改善を達成すべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開を推進することで、利益回復及び収益基盤の立て直しに努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在、取り扱い景品の種類の増加とともに新規コンテンツの開発を進めており、既存タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めており、これまで以上に魅力的と感じるような遊戯性を取り入れることによって、ユーザーの皆様が長期にわたって楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施とともに各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティのレベルアップに注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の向上と安定化を図ってまいります。

また、現在当社グループは、新規サービスへの投資を積極的に進めており、サービス基盤整備や技術開発への先行的な投資が発生しているものの、将来的には既存事業とのシナジー創出、新規収益機会の獲得による収益貢献を見込んでおります。

③ 経費削減

当社グループは、現在、「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小するとともに、一時的に使用していない区画の転貸や人員配置の見直しによる営業所賃借料等の各種費用の節減、役員報酬の削減等、既に広範囲にわたる経費削減策を実施しており、今後においても全社的に内容を吟味したうえで早期に経費削減策を実行してまいります。

④ 経営資源の選択と集中

現時点において、将来の収益性が期待できる事業及び子会社を検討・選択するとともに、かかる検討の結果次第では事業売却及び子会社の再編を進めることで当社グループの管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性が期待できる事業へ集中することにより、今後の事業の成長を達成してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達の状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な懸念が生じることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|-----------|--|
| ・連結子会社の数 | 12社 |
| ・連結子会社の名称 | CyberStep Communications, Inc.
CyberStep Digital, Inc.
トレバ株式会社
サイバーステップ株式会社
CrypTech Capital株式会社
P E A Q株式会社
サイバーステップノヴァ株式会社
ミライヨツナグ株式会社
テノーラ株式会社
株式会社T R U X i A
N A X A株式会社
株式会社リバイバル |

当連結会計年度において、連結子会社であるCyberStep (Shanghai), Inc.の清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、トレバ株式会社、サイバーステップ株式会社、CrypTech Capital株式会社、ミライツナグ株式会社、テノーラ株式会社及び株式会社リバイバルを新たに設立したため、連結範囲に含めております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ONKNの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、株式会社TRUXIA及びNAXA株式会社の全株式を取得したため、連結範囲に含めております。

当連結会計年度において、サイバーステップベンチャーズ株式会社はPEAQ株式会社に商号を変更しております。

② 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NAXA株式会社の決算日は9月30日、株式会社TRUXIAの決算日は12月31日ですが、いずれも連結決算日現在（5月31日現在）で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. 棚卸資産

- ・ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8年～18年
工具器具備品	2年～10年
車両運搬具	2年～4年

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準

当社グループの主要事業であるオンラインゲーム事業及びエンターテインメント事業の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

イ. オンラインゲーム事業における自社運営売上

自社運営売上においては、ユーザーが当社の配信している各種ゲーム内における通貨を課金により獲得し、当該通貨を消費することで、配信中のゲームの遊戯又はゲーム内アイテムの取得を行っており、当社はユーザーに対して、ゲーム内通貨の消費に応じたサービスの提供を履行義務としております。

当該履行義務はユーザーがゲーム内通貨を消費して、当該消費に応じたサービスの提供が完了した時点において、財又はサービスが移転するため、当該時点で収益を認識しております。

ロ. オンラインゲーム事業におけるロイヤリティ売上

ロイヤリティ売上は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定された契約対価であり、契約相手先に運営権を供与することを履行義務として認識しており、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で収益を認識しております。

ハ. エンターテインメント事業

エンターテインメント事業においては、主に劇場映画やアニメーション作品等において音響の制作を顧客より受託することで得られる収入であり、顧客による検収時点及び公開、放映、配信時点が履行義務の充足と判断しております。

二. その他

EC及びデジタルコンテンツの企画・販売、並びに商品企画や卸売事業を行っております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」及び「仮払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「未収入金」は15百万円、「仮払金」は0百万円であります。

4. 追加情報

(仮払金について)

当社は、2025年10月20日付株式譲渡契約に基づく株式会社3rdの株式取得対価として売主へ支払った1,250百万円について、当該株式譲渡契約を合意解約したことに伴い、売主に対する返還請求権として仮払金に計上しております。当社は、株式取得後、株式会社3rdの事業計画を見直す必要が生じる可能性を認識したことを踏まえ、2026年1月13日付覚書を締結し、売主に対して譲渡代金相当額の保全を求めておりました。

当該仮払金については、2026年7月21日から2026年7月27日までの間に、売主名義の口座から仮払金の全額に相当する1,250百万円の入金を受け、2026年7月28日付で売主との間で精算合意書を締結したことにより、全額回収され、精算が完了しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	274百万円
----------------	--------

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 81,913,082株 |
|------|-------------|

- (2) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式

219株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

海外向けの売上によって発生する外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は全て3ヶ月以内の支払期日となっております。営業債務である買掛金及び未払金、並びに未払法人税等、預り金は、そのほとんどが1年以内に決済又は納付期限が到来するものであります。営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金とは主として運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクに関して、当社は経理規程及び職務権限規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社においても当社に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

主要な取引先とは円建取引契約を行うことで為替リスクの低減を図っております。また、金利の変動リスクに対しては、当社グループ経営管理本部において金利動向をモニタリングし、ヘッジ手段の検討を含めた管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づきグループ経営管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社の流動性リスクにつきましても当社グループ経営管理本部において管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年5月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「仮払金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	103	102	△1
負債計	103	102	△1

(*) 市場価格のない金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	0
出資金	192
保証金	92

投資有価証券（非上場株式）及び出資金については市場価格がないことから、時価開示の対象としておりません。また、保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価開示の対象としておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

- ② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	－	－	102	102
負債計	－	－	102	102

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価は、観察できないインプット（発行時の信用スプレッド）を用いるDCF法により算定しているため、レベル3に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益は該当がないため記載しておりません。

当社グループの報告セグメントを取引形態別に分解した場合の内訳は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

セグメント区分	売上収益の主要な区分	当連結会計年度
オンラインゲーム事業	ユーザーからの課金収入	1,834
	ロイヤリティ収入	231
	その他	14
	計	2,080
エンターテインメント事業	音響制作	0
	その他	45
	計	45
その他		16
合計		2,142

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「2.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4)会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

契約負債の内訳は以下の通りであります。

当連結会計年度（2026年5月31日）

契約負債（期首残高） 58百万円

契約負債（期末残高） 37百万円

契約負債は、ユーザーがゲーム内課金を通して取得したゲーム内通貨のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

② 残存履行義務に分配した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 79円72銭

(2) 1株当たり当期純損失 46円67銭

10. 重要な後発事象に関する注記

（事業の譲受）

(1) 事業譲受の概要

① 相手先企業の名称及びその取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社HALL OF FAME

事業の内容 「HOMEGAME」ブランドのCAP事業

② 事業譲受を行った主な理由

既存事業とのシナジー効果を通じ事業の多角化を推進するため

③ 事業譲受日

2026年6月30日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	670百万円
取得原価		670

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用（概算額） 23百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（保証金について）

当社は、2026年6月12日開催の取締役会において、株式会社ロム・シェアリングとの間で、IP（知的財産）を起点とした共同事業の推進を目的とする業務提携契約を締結することを決議し、当該契約を締結しております。本業務提携により、当社グループが有するオンラインクレーンゲーム「トレバ」のプラットフォーム基盤やマーチャンダイジング機能と、同社が有するIPプロデュース機能及びファンマネジメント機能を活用し、コンテンツ・商品・サービスの企画開発、ファンクラブ運営、興行・イベント、海外展開等の各分野において協業を推進してまいります。なお、本契約の締結に基づき、個別契約に係る債務履行の担保として、株式会社ロム・シェアリングへ保証金500百万円を預託しております。

株主資本等変動計算書

(2025年 6 月 1 日から)
(2026年 5 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
			繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	4,075	3,139	△7,026	△0	187
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失			△2,979		△2,979
新 株 の 発 行	2,500	2,500			5,000
新株の発行（新株予 約 権 の 行 使 ）	1,640	1,640			3,280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	4,140	4,140	△2,979	－	5,300
当 期 末 残 高	8,215	7,280	△10,006	△0	5,488

	評価・換算差額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	90	34	312
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失			△2,979
新 株 の 発 行			5,000
新株の発行（新株予 約 権 の 行 使 ）			3,280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△90	△34	△125
当 期 変 動 額 合 計	△90	△34	5,175
当 期 末 残 高	－	－	5,488

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は前事業年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても営業損失1,200百万円、経常損失2,049百万円、当期純損失2,979百万円を計上しました。これにより、当社の資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社では以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

① 財務基盤の安定

当社では、当事業年度において、第三者割当による第41回新株予約権の行使及び新株式並びに第42回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社にとって最適な手法により進めるとともに、下記の収益力の向上及び継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

② 収益力の向上

当社グループは、当連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により、当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって、売上高が低迷したことによる利益の減少を受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益性の改善を達成すべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開を推進することで、利益回復及び収益基盤の立て直しに努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在、取り扱い景品の種類の増加とともに新規コンテンツの開発を進めており、既存タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めており、これまで以上に魅力的と感じるような遊戯性を取り入れることによって、ユーザーの皆様が長期にわたって楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施とともに各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティのレベルアップに注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の向上と安定化を図ってまいります。

また、現在当社グループは、新規サービスへの投資を積極的に進めており、サービス基盤整備や技術開発への先行的な投資が発生しているものの、将来的には既存事業とのシナジー創出、新規収益機会の獲得による収益貢献を見込んでおります。

③ 経費削減

当社グループは、現在、「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小するとともに、一時的に使用していない区画の転貸や人員配置の見直しによる営業所賃借料等の各種費用の節減、役員報酬の削減等、既に広範囲にわたる経費削減策を実施しており、今後においても全社的に内容を吟味したうえで早期に経費削減策を実行してまいります。

④ 経営資源の選択と集中

現時点において、将来の収益性が期待できる事業及び子会社を検討・選択するとともに、かかる検討の結果次第では事業売却及び子会社の再編を進めることで当社グループの管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性が期待できる事業へ集中することにより、今後の事業の成長を達成してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達の状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な懸念が生じることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

- ・ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8年～18年
工具器具備品	2年～10年
車両運搬具	2年～4年

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要事業であるオンラインゲーム事業の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

① オンラインゲーム事業における自社運営売上

自社運営売上においては、ユーザーが当社の配信している各種ゲーム内における通貨を課金により獲得し、当該通貨を消費することで、配信中のゲームの遊戯又はゲーム内アイテムの取得を行っており、当社はユーザーに対して、ゲーム内通貨の消費に応じたサービスの提供を履行義務としております。

当該履行義務はユーザーがゲーム内通貨を消費して、当該消費に応じたサービスの提供が完了した時点において、財又はサービスが移転するため、当該時点で収益を認識しております。

② オンラインゲーム事業におけるロイヤリティ売上

ロイヤリティ売上は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定された契約対価であり、契約相手先に運営権を供与することを履行義務として認識しており、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で収益を認識しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」及び「仮払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「未収入金」は15百万円、「仮払金」は0百万円であります。

4. 追加情報

「連結計算書類 連結注記表 4.追加情報」をご参照ください。

5. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 64百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 349百万円 |
| 短期金銭債務 | 58百万円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	509百万円
販売費及び一般管理費	466百万円
営業取引以外の取引高	38百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	219株
------	------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
繰越欠損金	2,783
減損損失	34
貸倒引当金	402
関係会社株式評価損	118
投資有価証券評価損	13
その他	0
繰延税金資産小計	3,352
評価性引当額	△3,352
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他	△3
繰延税金負債合計	△3
繰延税金資産（負債）の純額	△3

9. 関連当事者との取引に関する注記
子会社

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子 会 社	サイバーステップ株式会社	所有 直接 100.0	経営指導	経営指導料の受取	118	売 掛 金 注4	72
				出向負担	207	未 収 入 金 注4	109
				資金の貸付 注3	200	関係会社短期貸付金 注4	200
	トレバ株式会社	所有 直接 100.0	経営指導	経営指導料の受取	131	売 掛 金 注5	79
				出向負担	220	未 収 入 金 注5	2
				資金の貸付 注3	200	関係会社短期貸付金 注5	200
	テノーラ株式会社	所有 直接 100.0	経営指導	事業譲渡	51	未 収 入 金 注6	59
				出向負担	4		
				資金の貸付 注3	200	関係会社短期貸付金 注6	200
	CyberStep Communications, Inc.	所有 間接 100.0	ロイヤリティ売上 業務受託 役員の兼任	ロイヤリティの受取 注1	142	売 掛 金	0
				業務受託料の受取 注2	89		
				資金の借入 注3	—	関 係 会 社 短期借入金	160
	CyberStep Digital, Inc.	所有 直接 100.0	ロイヤリティ売上 業務受託 資金援助 役員の兼任	資金の貸付 注3	—	関 係 会 社 長期貸付金 注7	68
	ミライツツナグ株式会社	所有 直接 100.0	経営指導	資金の貸付 注3	605	関 係 会 社 短期貸付金 注8	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ロイヤリティの受取は、ライセンス許諾契約に基づき、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 業務受託料の受取は、業務受託契約に基づき、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸付及び借入については、市場金利を考慮して決定しております。

4. 子会社への売掛金に対し、72百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において72百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
子会社への未収入金に対し、109百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において109百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
子会社への関係会社短期貸付金に対し、200百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において200百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 子会社への売掛金に対し、79百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において79百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
子会社への未収入金に対し、2百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において2百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
子会社への関係会社短期貸付金に対し、200百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において200百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. 子会社への未収入金に対し、59百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において59百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
子会社への関係会社短期貸付金に対し、200百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において200百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
7. 子会社への関係会社長期貸付金に対し、68百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において3百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
8. 子会社への関係会社短期貸付金に対し、100百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において100百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「2.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 67円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 63円80銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

「連結計算書類 連結注記表 10.重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。